

2024年度決算及び剰余金の配当(2024年度期末)について

2025年5月9日
日本製鉄㈱

2024年度の連結売上収益は8兆6,955億円、事業利益は6,832億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,502億円となった。

<連結損益実績>

								2024上期→ 2024下期		2023年度		2023年度→ 2024年度		2024年度見 (2月6日公表)			
2024年度 (対前回)				2024上期		2024下期											
売上収益 ※1				86,955 (+955)		43,797		43,157		- 640		88,680		- 1,725		86,000	
事業利益 ※1				6,832 (+132)		3,757		3,074		- 683		8,696		- 1,864		6,700	
[R O S]				[7.9%] ※5 (+0.1%)		[8.6%]		[7.1%]		※5 [-1.5%]		[9.8%]		※5 [-1.9%]		[7.8%]	
うち、実力ベース事業利益 ※2				7,937 (+137)		3,719		4,218		+ 499		9,350		- 1,413		7,800	
個別開示項目 ※3				▲ 1,352 (-52)		-		▲ 1,352		- 1,352		▲ 909		- 443		▲ 1,300	
親会社の所有者に 帰属する当期利益				3,502 (+402)		2,433		1,068		- 1,365		5,493		- 1,991		3,100	
<1株当たり当期利益>				<350> (+39)		<254>		<102>		<-152>		<596>		<-246>		<311>	
E B I T D A ※4				10,684 (+84)		5,646		5,038		- 608		12,326		- 1,642		10,600	
有利子負債				25,074		27,957		25,074		- 2,883		27,116		- 2,042			
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)				0.35		0.40		0.35		-0.05		0.45		- 0.10			

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベース事業利益は、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は1,105億円の損失を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 事業利益 + 減価償却費

(※5) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2024上期 →2024下期	2023年度 →2024年度	対前回
連結事業利益 差異	- 680	- 1,860	+ 130
1. 製鉄事業	- 870	- 2,000	+ 100
① 生産出荷	- 100	- 200	～
② マージン(為替影響含む)	+ 250	- 300	～
③ コスト改善	+ 150	+ 400	～
④ 本体海外事業	- 60	- 580	- 10
⑤ 原料事業	- 290	+ 230	+ 100
⑥ 鉄グループ会社	+ 250	- 270	+ 90
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	- 780	+ 230	+ 30
⑧ その他	- 290	- 1,510	- 110
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+ 140	+ 230	+ 30
3. 調整額	+ 50	- 90	～

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2024 年度	2023 年度	2023年度 →2024年度
個別開示項目 合計	▲ 1,352	▲ 909	- 443
事業再編損	▲ 1,352	▲ 909	- 443

<2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,352
(鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コークス炉 他)

<2023年度>

・設備休止関連損失等▲909
(呉下工程▲641、阪神(大阪) 他)

【剰余金の配当(2024年度期末)について】

当期末の剰余金の配当については、第3四半期決算発表時(2025年2月6日)に公表したとおり、1株につき80円(年間配当金としては1株につき160円)として定時株主総会に提案させていただく予定です。

<諸元>

(1) 当社

				2024年度	(対前回)	2024上期	2024下期	2024上期→ 2024下期	2023年度	2023年度→ 2024年度	2024年度見 (2月6日公表)
連結粗鋼生産量(万t)				3,964	(-36)	1,993	1,972	- 21	4,051	- 87	4,000程度
単独粗鋼生産量(万t)				3,430	(-20)	1,720	1,711	- 9	3,499	- 68	3,450程度
鋼材出荷量(万t)				3,162	(+12)	1,591	1,571	- 20	3,203	- 41	3,150程度
鋼材価格(千円/t)				142.1	(-0.9)	145.0	139.1	- 5.9	144.8	- 2.7	143程度
為替(円/\$)				153	(-)	154	152	2円高	144	9円安	153程度

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	8,300	(-50)	4,184	4,117	- 67	8,683	- 382	8,350程度
鋼材消費(万t) *1	5,000	(-10)	2,486	2,514	+ 28	5,190	- 190	5,010程度

*1 当社推定値

<セグメント情報>

				2024年度	(対前回)	2024上期	2024下期	2024上期→ 2024下期	2023年度	2023年度→ 2024年度	(単位:億円)	2024年度見 (2月6日公表)
売上収益				86,955	(+955)	43,797	43,157	- 640	88,680	- 1,725		86,000
製鉄				78,743	(+743)	39,905	38,837	- 1,068	80,763	- 2,020		78,000
エンジニアリング				4,004	(-96)	1,833	2,171	+ 338	4,092	- 88		4,100
ケミカル & マテリアル				2,691	(-9)	1,404	1,287	- 117	2,608	+ 83		2,700
システムソリューション				3,393	(+63)	1,570	1,823	+ 253	3,115	+ 278		3,330
調整額				▲ 1,878	(+252)	▲ 916	▲ 961	- 45	▲ 1,898	+ 20		▲ 2,130
事業利益				6,832	(+132)	3,757	3,074	- 683	8,696	- 1,864		6,700
製鉄				6,210	(+100)	3,538	2,671	- 867	8,210	- 2,000		6,110
エンジニアリング				146	(+26)	▲ 12	158	+ 170	▲ 13	+ 159		120
ケミカル & マテリアル				189	(+9)	122	66	- 56	153	+ 36		180
システムソリューション				388	(-2)	183	205	+ 22	355	+ 33		390
調整額				▲ 102	(-2)	▲ 74	▲ 27	+ 47	▲ 10	- 92		▲ 100

2025年度見通し及び剰余金の配当について

2025年5月9日
日本製鉄株

中国経済の低迷等を背景に世界鉄鋼需要は一段と厳しさを増しており、製品・原料価格ともに大幅下落している足元の外部環境は極めて厳しい状況。これに対し、当初見込んでいたインドでの能力増強投資の立ち上げが2026年度以降に遅れるものの、2024年度までに完遂した構造対策効果や設備投資効果のフル発揮等を通じ収益の底上げを図ることで、実力ベース事業利益は7,000億円を確実に上回る目途を得ている。

一方で、米国トランプ政権による関税政策の動向が現時点では見通せないなか、国内外の多方面の顧客に供給している当社への間接影響は甚大であり、こうした広範なサプライチェーン全体への影響を定量的に把握することは現段階では困難な状況。

2025年度の通期業績見通しについては、このような状況下でも、U. S. Steel合併影響除きで**実力ベース事業利益6,000億円以上**を確保する。一方で、在庫評価差損等もあり、事業利益は4,000億円以上、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,000億円以上に留まる見通し。

<損益見通し(連結)>

	2025年度見	2024年度	(単位:億円) 2024年度→ 2025年度見
事業利益 ※2	4,000以上	6,832	- 2,832
うち、実力ベース事業利益 ※3	6,000以上	7,937	- 1,937
個別開示項目 ※4	-	▲ 1,352	+ 1,352
親会社の所有者に 帰属する当期利益	※1 2,000以上	3,502	- 1,502
<1株当たり当期利益>	<191以上>	<350>	<-159>
為替(円/\$)	140	153	13円高

<セグメント情報>

	2025年度見	2024年度	(単位:億円) 2024年度→ 2025年度見
事業利益	4,000以上	6,832	- 2,832
製鉄	3,340	6,210	- 2,870
エンジニアリング	170	146	+ 24
ケミカル & マテリアル	170	189	- 19
システムソリューション	430	388	+ 42
調整額	▲ 110	▲ 102	- 8

(※1) 2023年12月18日に公表した当社米国子会社とU. S. Steelの合併完了時におけるAM/NS Calvertの当社持分譲渡の当期利益影響▲2,300億円(2024年10月11日公表)は外数

(※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経營業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※3) 実力ベース事業利益は、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,000億円の損失を控除しています。

(※4) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目

【剰余金の配当(2025年度年間配当)について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、2021～2025年度の5ヵ年累計で配当性向が30%程度となる1株につき120円(うち、中間配当金60円)を予定しています。

なお、2023年12月18日に公表した当社米国子会社とU. S. Steelの合併(以下、「本取引」)が完了し、AM/NS Calvertの当社持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生します。当該持分譲渡を反映させた2025年度の業績見通しの変更を行った場合も、本事業再編損を理由とする2025年度の通期配当予想の変更は行わない予定です。(なお、本取引が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しません)

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2024 年度及び 2025 年度の経営環境認識

- 2024 年度は、国内・海外ともに製造業・建設業が低迷、世界鉄鋼需要は未曾有の危機的な状況が継続。中国経済の減速による需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加は構造的であり改善の兆しがなく、不透明感も増幅。
- 2025 年度も斯かる深刻な状況は好転せず、各国における輸入材への通商措置による影響が顕在化し、加えて米国トランプ政権による関税政策は日々不確実性が高まっており、世界経済に大きな影響を及ぼし始めている。結果、自国産化の流れは加速しており、間接影響も含め国内外の鉄鋼業への甚大な影響が見込まれる状況。

2. 2024 年度業績・2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、「外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保する収益構造」を構築してきた。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持している。

○2024 年度業績

危機的な状況下でも、前回公表を上回る**実力ベース事業利益 7,937 億円、事業利益 6,832 億円、当期利益 3,502 億円**を確保。

○2025 年度業績見通し(U. S. Steel 合併に伴う業績影響は未織込み)

中国経済の低迷等を背景に世界鉄鋼需要は一段と厳しさを増しており、製品・原料価格ともに大幅下落している足元の外部環境は極めて厳しい状況。これに対し、当初見込んでいたインドでの能力増強投資の立ち上げが 2026 年度以降に遅れるものの、2024 年度までに完遂した構造対策効果や設備投資効果のフル発揮等を通じ収益の底上げを図ることで、実力ベース事業利益は 7,000 億円を確実に上回る目途を得ている。

一方で、米国トランプ政権による関税政策の動向が現時点では見通せないなか、国内外の多方面の顧客に供給している当社への間接影響は甚大であり、こうした広範なサプライチェーン全体への影響を定量的に把握することは現段階では困難な状況。

2025 年度の通期業績見通しについては、このような状況下でも、**実力ベース事業利益 6,000 億円以上**(U. S. Steel 合併影響除き)を確保し、今後、さらなる収益改善施策の実行により利益最大化を図る。

○2025 年度配当(予想)

斯かる状況に加え在庫評価差損等もあり事業利益 4,000 億円以上/当期利益 2,000 億円以上に留まる見通しであるが、**中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、2021～2025 年度の 5 カ年累計で配当性向が 30%程度となる 1 株につき 120 円**を予定。

	2024年度実績		2025年度見通し
	通期	(対2/6)	通期
実力ベース事業利益 [億円]	7,937	(○137)	6,000以上
連結事業利益 [億円]	6,832	(○132)	4,000以上
当期利益 [億円]	3,502	(○402)	2,000以上 *
1 株当たり配当/配当性向	通期160円 / 連結配当性向46%		通期120円(うち、中間配当金60円) / 連結配当性向 2025年度63%程度 2021-25年度累計30%程度

*2023 年 12 月 18 日に公表した当社米国子会社と U. S. Steel の合併(以下、「本取引」)が完了し、AM/NS Calvert の当社持分を譲渡した場合、事業再編損失

▲2,300 億円程度が発生。当該持分譲渡を反映させた 2025 年度の業績見通しの変更を行った場合も、本事業再編損を理由とする 2025 年度の通期配当予想の変更は行わない予定。(なお、本取引が実現しない場合、本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない)

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(0) 中長期経営計画・長期ビジョンの検討状況

さらなる成長に向け策定に着手、成案を得次第公表予定(年内目途)。下記施策等については足元から実行。

具体的には、国内及び各国の鋼材需要が減少傾向にある中、国内製鉄事業においてカーボンニュートラル化に向けた革新的技術の開発・実装を進めつつ、グループ会社の再編を通じたシナジーの追求等を含め抜本的な競争力強化を図り、内需の捕捉を強化する。その上で、中国発の過剰輸出問題の影響を比較的受けにくいインド・米国における事業展開を強化し、利益成長を取り込む。

強靱な事業構造への進化を図り、「1億トン・1兆円ビジョン」の早期実現を目指す。

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②現行の中長期経営計画に基づく生産設備構造対策の完遂による効果発揮、設備新鋭化・品種高度化の推進

・鹿島鉄源 1 系列等を 2024 年度末に休止済。電磁鋼板能力・品質向上対策、及び次世代熟延の確実な立ち上げ・効果発揮

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求

・国内電縫鋼管事業再編、日鉄ステンレスの吸収合併、山陽特殊製鋼の完全子会社化を実施。再編統合シナジー発揮を図る

・関西/大阪地区(大阪)製造品の山陽特殊製鋼への集約を検討:集中生産を通じ効率性を追求

・中山製鋼所が建設する電炉へ 49%出資。品種高度化を中心とした取り組みを基軸としつつ、競争力ある商品ラインナップを一層拡充

④業務刷新・効率化による多角的な生産性向上施策の推進、人材確保・活躍推進に向けた人事施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上等の多様な経営戦略を推進

⑤大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

・低級スクラップ使用及び市場調達の拡大を核とする「スクラップ総合戦略」の具体化に着手(タイ電炉向け活用も実施中)

⑥デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(2) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

・U. S. Steel: 当社経営戦略、米国政権の政策に合致し米国の産業・経済・安全保障強化に資する最良の方案であるとの考えは不変
既に計画している投資に着手できるよう、本取引の早期実現に向け U. S. Steel と共同であらゆる手段を講じていく

引き続き U. S. Steel を通じ高級鋼の最大需要国である米国市場全体に対応し当社のグローバル戦略を推進する方針

・AM/NS India: 2025 年 4 月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼 7 百万トン/年規模を検討中)を取得

ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力:約 9→15 百万 t/年)に加え、東部一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

(3) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・原料事業:カナダ原料炭事業会社 EVR JV の持分 20%取得、2024 年度より収益貢献

豪州 Blackwater 炭鉱の権益の 20%を 2025 年 3 月 31 日付で取得、2025 年度より収益貢献

カナダ Kami 鉄鉱石鉱山の権益 30%を取得し、新規鉱区の開発・操業を行う合弁会社設立について基本合意

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4) 非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

・日鉄ソリューションズがインフォコム社の全株式取得(550 億円)を決定。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化

(5) 強固な財務基盤、財務体質の維持

・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持

2024 年度:POSCO、神戸製鋼所株式売却等により、3,400 億円(対前回公表:+900 億円)の資産圧縮を実行

2025 年度:当社の持分法適用関連会社である日鉄興和不動産の株式の一部売却(売却額:約 500 億円)を決定

・資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、U. S. Steel 後でも 2025 年度内に D/E 0.7 台を実現予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 有田 進之介 TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2025 年 3 月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,045	4,117	8,300

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会 H 形鋼 万トン
2023. 3 末	539	(152.9)	413	19.6
2023. 4 末	527	(172.7)	397	18.9
2023. 5 末	541	(179.2)	404	19.0
2023. 6 末	533	(165.4)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.3)	394	19.7
2023. 8 末	531	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末	518	(161.2)	387	19.4
2023.10 末	515	(159.9)	386	18.9
2023.11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023.12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	535	(190.8)	401	20.8
2024. 2 末	538	(183.1)	406	21.6
2024. 3 末	544	(170.0)	414	22.0
2024. 4 末	537	(175.2)	412	22.0
2024. 5 末	537	(179.5)	412	22.1
2024. 6 末	530	(178.5)	407	22.1
2024. 7 末	500	(161.4)	395	22.0
2024. 8 末	529	(222.4)	409	21.6
2024. 9 末	531	(182.7)	414	21.0
2024.10 末	511	(163.2)	401	20.6
2024.11 末	495	(169.5)	392	20.5
2024.12 末	498	(178.5)	391	20.6
2025. 1 末	497	(174.5)	394	21.0
2025. 2 末	498	(181.8)	386	21.1
2025. 3 末*	497	(160.5)	384	21.5

*2025.3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024 年度	1,014	979	1,993	978	994	1,972	3,964

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024 年度	870	849	1,720	855	856	1,711	3,430

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位: %

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	46	43	45	42	44	43	44
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44

8. 為替レート

単位: 円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2023 年度	136	144	140	149	147	148	144
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位: 億円

	設備投資額	減価償却費※
2023 年度	4,574	3,630
2024 年度	5,834	3,852

※のれんを除く無形資産に係る償却費を含む

以 上